本県「デジタルコンテンツ事業」1年

産業育成へ本格化

講座、オフィス開設

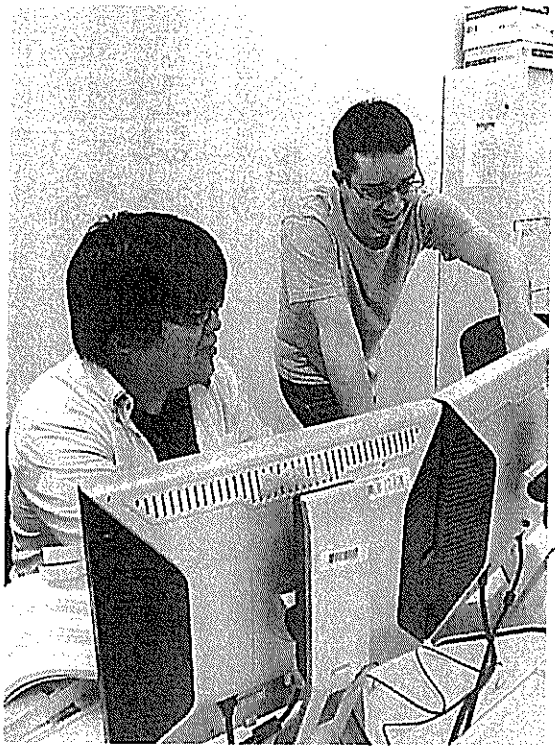
企業進出の動きも

ゲーム、映像、アニメなどのデジタルコンテンツ産業を新たな地域振興策に位置付け、県内産学官が産業育成に取り組む「いわてデジタルコンテンツ産業育成プロジェクト」は昨年9月の開始から1年が経過した。本年度は県が人材育成講座を開き、盛岡市が貸しオフィスを開設するなど取り組みが本格化。小規模だが、企業進出の動きも出てきた。

今年2月、盛岡市上田の岩手大工学部内にある市産学官連携研究センターの一室に、3Dコンピューターグラフィックス（CG）コンテンツ開発のプレミアムエージェンシー（東京都港区、山路和紀社長、資本金2億1645万円）が岩手スタジオを開設した。

岩手大出身のメネンデス・フランシスコ・ハビエルさん(34)、県立大出身の住吉健太さん(27)という2人のエンジニアが採用され、スマートフォン（多機能携帯電話）などで遊べるソーシャルゲーム（交流ゲーム）の開発に当たっている。

同社はゲーム開発やCG映像の制作を手掛け、大手傘下ではない「独立系」制作スタジオで国内十指に数えられるという。競争の激しい首都圏で技術者の確保が難しく、岩手大と技術交流をしていた縁もあり、初の地方拠点に本県を選んだ。



プレミアムエージェンシーの岩手スタジオでゲーム開発に当たる（左から）住吉健太さん、メネンデス・フランシスコ・ハビエルさん

実際に進出して同社は「潜在的に高い技術を持つ人材が眠っている」と本県を評する。採用を継続し、岩手だけで一つのコンテンツを企画から開発・運営できる態勢を目指す。岩手大との共同研究による3DCGの技術革新にも意欲を持つ。

同プロジェクトは昨年9月にスタート。本年度は県が11月まで、各業界の産業構造などを学べる全10回の講座を無料で開催。技術者養成にとどまらない人材育成に乗り出した。

盛岡市は復興支援で都市再生機構（UR）から譲り受けた同市本宮の住宅群の一部をオフィスとして企業に無料で貸し出す。数人規模だが、既に映像制作など県外企業3社の入居が決まった。

今後は新たな産業の"芽"をいかに育て、一定の雇用の受け皿にまで成長させられるかが課題。人材育成講座の講師を務めるデジタルハリウッド大（東京都）の高橋光輝准教授は「もっと全国への発信が必要。企業誘致も大胆な優遇策を打ち出し、岩手が最適な環境という形にしないといけない」と助言する。

県政策推進室の菊池哲政策監は「産学官がしっかりスクラムを組めるよう交流を進めたい」とネットワーク強化に力を入れる考えだ。

いわてデジタルコンテンツ産業育成プロジェクト　県や盛岡市、岩手大、県立大など県内11機関が参画。若者流出に歯止めをかけるのを目的に、各業界の産業構造を学ぶ無料講座などを展開している。県によると、ソフトウエアやデザインなどコンテンツ分野に関連した教育を行う県内の大学・専門学校から毎年600人ほど卒業しているが、就職先は半数以上が県外となっている。

岩手日報　9/26（火）④